

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	19,820,369	流 動 負 債	11,513,294
現金及び預金	7,999,591	買掛金	7,809,636
売掛金	7,663,606	リース債務	132,881
有価証券	2,000,000	未払金	528,036
商品	14,945	未払費用	316,707
仕掛品	472,499	未払法人税等	306,589
貯蔵品	40,039	未払消費税等	642,247
前払費用	689,683	前受金	228,276
繰延税金資産	667,843	預り金	62,690
その他	272,161	賞与引当金	1,245,362
		受注損失引当金	190,042
		その他	50,824
固 定 資 産	9,633,269	固 定 負 債	1,896,593
有形固定資産	1,163,404	退職給付引当金	1,569,682
建物	366,945	役員退職慰労引当金	28,875
器具及び備品	450,547	長期リース債務	272,445
リース資産	345,910	長期前受金	25,590
無形固定資産	2,993,582	負 債 合 計	13,409,887
ソフトウェア	2,690,545	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア仮勘定	279,260	株 主 資 本	16,043,750
その他	23,776	資本金	4,000,000
投資その他の資産	5,476,282	利益剰余金	12,043,750
投資有価証券	106,583	利益準備金	92,000
関係会社株式	2,706,539	その他利益剰余金	11,951,750
出資金	1,000	繰越利益剰余金	11,951,750
繰延税金資産	1,315,650		
敷金及び保証金	1,267,173	純 資 産 合 計	16,043,750
長期前払費用	49,335	負債及び純資産合計	29,453,638
その他	41,674		
貸倒引当金	△ 11,674		
資 産 合 計	29,453,638		

損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		56,889,729
売上原価		48,846,539
売上総利益		8,043,190
販売費及び一般管理費		5,774,532
営業利益		2,268,657
営業外収益		
受取利息及び配当金	995,348	
その他	42,230	1,037,579
営業外費用		
為替差損	568	568
経常利益		3,305,668
特別利益		
固定資産売却益	534	534
特別損失		
固定資産除却損	36,888	36,888
税引前当期純利益		3,269,314
法人税、住民税及び事業税	739,865	
法人税等調整額	234,756	974,621
当期純利益		2,294,692

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

【重要な会計方針】

①有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

③固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）
定率法によっております。なお、主な耐用年数はパソコン3年であります。

無形固定資産（リース資産除く）
定額法によっております。なお、主な耐用年数はソフトウェア3～5年であります。

リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

当期末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、人事制度改正の実施等に伴い、退職給付債務の数理計算上の見積りを合理的に行う環境が整ったために行ったものであります。この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が55,718千円減少しております。

なお、原則法の適用にあたっては、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）によっております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給内規による期末要支給額を計上しております。

⑤収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

⑥消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

①有形固定資産の減価償却累計額 3,694,172千円

②関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 975,161千円

短期金銭債務 882,350千円

3. 税効果会計に関する注記

①繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

ソフトウェア	746,563千円
退職給付引当金	558,806千円
賞与引当金	443,348千円
その他	677,314千円
繰延税金資産小計	2,426,032千円
評価性引当額	▲442,539千円
繰延税金資産合計	1,983,493千円

②法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、平成27年3月31日までに解消される一時差異に使用した法定実効税率を、前事業年度の37.97%から35.60%に変更しております。これに伴い、繰延税金資産が68,710千円減少し、法人税等調整額が68,710千円増加しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社			(単位：千円)			
名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容と金額 (注1、2)		期末残高 (注3)	
日本生命保険相互会社	直接75% 間接3%	ソフト開発業務の受託	ソフト開発他	28,135,302	売掛金	815,608
					前受金	17,492
					買掛金	3,510
			ソフト使用料他	102,209	未払金	157
					前払費用	727

(注1) 上記の各取引は交渉のうえ合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注3) 期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	200,546.88円
1株当たり当期純利益金額	28,683.66円

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

*記載金額は、表示単位未満を切り捨て、比率については四捨五入により表示しております。